

平成29年度

主 要 な 施 策 の 成 果

関西広域連合

目 次

1	概計	1
2	議会費	2
3	総務費	4
4	事業費	11
	(1) 広域防災費	11
	(2) 広域観光・文化振興費	14
	(3) 広域スポーツ振興費	17
	(4) 広域産業振興費	19
	(5) 広域農林水産振興費	23
	(6) 広域医療費	25
	(7) 広域環境保全費	28
	(8) 資格試験・免許費	33
	(9) 広域職員研修費	34

1 概計

○ 収支の状況

(単位：円)

歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	実質単年 度収支
2,134,955,313	2,074,337,096	60,618,217	0	60,618,217	△1,070,904	△1,070,904

○ 歳入

(単位：円)

款	項	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B) - (A)
分担金及び負担金	負担金	1,251,647,000	1,251,647,000	0
使用料及び手数料	手数料	109,418,000	111,272,200	1,854,200
国庫支出金	国庫補助金	663,990,000	651,109,000	△12,881,000
財産収入	財産運用収入	9,000	7,250	△1,750
寄附金	寄附金	1,001,000	1,000,000	△1,000
繰入金	基金繰入金	56,218,000	56,217,000	△1,000
繰越金	繰越金	61,690,000	61,689,121	△879
諸収入	預金利子	1,000	0	△1,000
	雑入	8,660,000	2,013,742	△6,646,258
	計	8,661,000	2,013,742	△6,647,258
歳入合計		2,152,634,000	2,134,955,313	△17,678,687

○ 歳出

(単位：円)

款	項	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)
議会費	議会費	16,382,000	11,841,313	4,540,687
総務費	企画管理費	405,117,000	392,823,397	12,293,603
	選挙費	164,000	48,720	115,280
	監査委員費	853,000	245,420	607,580
	計	406,134,000	393,117,537	13,016,463
広域防災費	広域防災費	21,648,000	18,010,821	3,637,179
広域観光・文化・スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	96,749,000	92,246,097	4,502,903
	広域スポーツ振興費	8,798,000	8,540,185	257,815
広域産業振興費	広域産業振興費	41,182,000	38,693,264	2,488,736
	広域農林水産振興費	6,038,000	5,487,264	550,736
広域医療費	広域医療費	1,363,020,000	1,323,567,834	39,452,166
広域環境保全費	広域環境保全費	44,721,000	41,202,804	3,518,196
資格試験・免許費	資格試験・免許費	140,127,000	139,006,503	1,120,497
広域職員研修費	広域職員研修費	2,834,000	2,623,474	210,526
事業費	計	1,725,117,000	1,669,378,246	55,738,754
公債費	公債費	1,000	0	1,000
予備費	予備費	5,000,000	0	5,000,000
歳出合計		2,152,634,000	2,074,337,096	78,296,904

2 議会費

〔決算額 11,841千円 (Ⓓ13,476千円)〕

○ 本会議開催状況

開催日	概要
平成29年7月9日	7月臨時会 ・ 監査委員の選任について同意を求める件
平成29年8月24日	8月定例会 ・ 平成28年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 平成29年度関西広域連合一般会計補正予算(第1号)の件 ・ 2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致に関する決議
平成29年11月16日	11月臨時会 ・ 平成28年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 平成29年度関西広域連合一般会計補正予算(第2号)の件 ・ 関西広域連合手数料条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西防災・減災プラン(総則編及び地震・津波災害対策編)変更の件
平成30年3月3日	3月定例会 ・ 関西広域連合議会会議規則の一部を改正する規則制定の件 ・ 平成30年度関西広域連合一般会計予算の件 ・ 平成29年度関西広域連合一般会計補正予算(第3号)の件 ・ 関西広域連合職員定数条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合広域計画の一部を変更する件 ・ 関西観光・文化振興計画変更の件 ・ 関西広域救急医療連携計画変更の件

○ 常任委員会開催状況

開催日	概要
平成29年9月9日	第11回防災医療常任委員会 ・ 広域防災の推進について ・ 関西防災・減災プランの見直しについて
平成29年10月14日	第17回産業環境常任委員会 ・ 広域観光・文化・スポーツ振興の推進について ・ 関西観光・文化振興計画の改定について ・ 広域環境保全の推進について
平成29年10月14日	第31回総務常任委員会 ・ 第9号議案平成28年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件
平成29年12月9日	第12回防災医療常任委員会 ・ 広域医療の推進について ・ 関西広域救急医療連携計画の改定について ・ 広域職員研修の推進について
平成30年1月13日	第32回総務常任委員会 ・ 平成30年度主要事業(案)について ・ 関西広域連合第3期広域計画の一部改定について

平成30年1月20日	第18回産業環境常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域産業振興の推進について ・ 広域農林水産業振興の推進について ・ 関西観光・文化振興計画の改定案について
------------	---

○ 議員派遣

開催日	概要
平成29年8月25日	関西広域連合議会管内調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 滋賀県内における関西広域連合の事業関連施設

○ 議員報酬

区分	決算額	備考
議員等報酬 (39名)	4,680千円	議員等報酬の額 議長 日額 12,000円 副議長 日額 10,000円 議員 日額 8,000円 ※ 公務のため出務した日数に応じて支給 ※ 定例会・臨時会に出席した場合は、上記の額にその100分の50に相当する額を加算した額を支給

3 総務費

〔決算額 393,118千円 (②376,897千円)〕

(1) 広域連合委員会の開催〔決算額 3,729千円〕

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催した。

○ 委員（平成30年3月末時点）

委員長 (広域連合長)	井戸敏三 (兵庫県知事)	広域防災担当 スポーツ振興担当
副委員長 (副広域連合長)	仁坂吉伸 (和歌山県知事)	広域職員研修担当 広域農林水産振興担当
委員	三日月大造 (滋賀県知事)	広域環境保全担当
委員	山田啓二 (京都府知事)	広域観光・文化・スポーツ振興担当
委員	松井一郎 (大阪府知事)	広域産業振興担当
委員	荒井正吾 (奈良県知事)	広域防災副担当 広域観光・文化・スポーツ振興副担当
委員	平井伸治 (鳥取県知事)	ジオパーク担当、スポーツ振興副担当
委員	飯泉嘉門 (徳島県知事)	広域医療担当
委員	門川大作 (京都市長)	広域観光・文化・スポーツ振興副担当
委員	吉村洋文 (大阪市長)	広域産業振興副担当
委員	竹山修身 (堺市長)	広域産業振興副担当
委員	久元喜造 (神戸市長)	広域防災副担当

○ 開催実績

開催日	概要
平成29年4月28日	第80回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 文化庁地域文化創生本部の発足について、文化庁次長ほかから報告 関西電力(株)及び国に対し、高浜発電所の安全確保の申し入れを行うことを決定 2025日本万国博覧会に関して、関西広域連合と誘致委員会事務局が「誘致対策会議」を設置し、誘致活動を展開していくことを確認
平成29年5月25日	第81回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 関西広域連合の更なる機能強化を求める内容の提言について関西経済同友会から紹介・意見交換 緊迫する朝鮮半島情勢への対応の充実・強化について、国へ申し入れることを確認 地方分権改革に関する提案募集への対応について協議 平成30年度国の予算編成等に対する提案について協議

平成29年7月9日	<p>第82回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州北部豪雨災害への対応状況について報告 我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書～防災庁（省）創設の提案～について有識者懇話会委員から報告・意見交換
平成29年8月3日	<p>第83回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> KANSAI統合型リゾート研究会の中間報告を受け、依存症対策や不当勢力の排除など規制の強化、環境整備について国へ提言していくことを確認 通訳案内士法改正、「毒物劇物取扱者試験」及び「登録販売者試験（医薬品販売）」の平成31年度からの実施準備に伴う関西広域連合規約の改正について確認
平成29年8月24日	<p>第84回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域行政のあり方と今後の広域連合の目指すべき方向性の検討を進めることについて協議し、検討会議を設置することを決定
平成29年9月24日	<p>第85回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 「消費者行政新未来創造オフィス」の活動状況について消費者庁参事官から報告 防災庁創設に向けた関西広域連合の取組について協議・確認 「関西観光・文化振興計画」中間案について協議し、国際的なスポーツイベントとの連携等の観点から見直しを進めることを確認
平成29年10月26日	<p>第86回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 国における女性活躍推進の取組状況等について、内閣府大臣官房審議官から紹介・意見交換 平成30年度国の予算編成等に対する提案について協議・確認 関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）の変更について協議し、熊本地震・鳥取県中部地震での被災地支援等の経験を踏まえた見直しを行うことを確認
平成29年11月16日	<p>第87回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> INPIT近畿統括本部の概要について同法人理事長から紹介 広域計画等フォローアップ委員会の設置について確認 「関西広域救急医療連携計画」中間案について協議し、広域救急医療体制の充実や災害時における広域医療体制の強化の観点から見直しを進めることを確認 関西における新たな取組として実施する北陸新幹線建設促進に係る決起大会及び中央要請について確認
平成29年12月21日	<p>第88回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度主要事業・予算（案）について確認 関西女性活躍推進フォーラムの設置について確認 平成31年度から医薬品販売に係る登録販売者試験及び毒物劇物取扱者試験を実施するため、「第3期広域計画」の一部を改定することについて確認

平成30年 1 月 25 日	第89回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「関西広域救急医療連携計画」最終案について確認 ・ 「関西観光・文化振興計画」最終案について確認 ・ 平成31年度からの医薬品販売に係る登録販売者試験及び毒物劇物取扱者試験の実施に向けた体制強化に伴う関西広域連合職員定数条例の改正等について確認
平成30年 3 月 3 日	第90回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度関西広域連合組織体制について確認 ・ 2019年G20大阪サミット首脳会議の大阪での開催決定を受け、「2019年G20サミット関西推進協力協議会」への参画と協力について確認
平成30年 3 月 22 日	第91回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者庁長官から「消費者行政新未来創造オフィス」をはじめとする消費者庁の取組について紹介、地域における消費者行政の推進について協力依頼 ・ 広域行政のあり方検討会において提起された論点や検討すべき事項などについて検討会委員と意見交換し、さらに検討を進めることを確認

(2) 関西経済界との意見交換会の開催〔決算額 538千円〕

関西経済連合会をはじめとした関西経済界と関西全般に関わる課題や官民連携のあり方等について、意見交換を行った。

開 催 日	概 要
平成29年 8 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025日本万国博覧会の大阪・関西誘致に向けて ・ スポーツ振興について ・ 広域行政のあり方・広域インフラについて
平成30年 1 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西の課題について

(3) 地方分権改革の推進（国出先機関対策）〔決算額 13,811千円〕

引き続き、国出先機関の移管を目指し、国出先機関の事務・権限の一部であっても移譲を求めるとともに、広域連合が国の出先機関の受け皿となり得ることを実際に示していくため、以下の取組を実施した。

ア 国の事務・権限の移譲促進〔決算額 236千円〕

政府・地方分権改革推進本部が実施する「地方分権改革に関する提案募集」に対し、平成29年度も、二地域にまたがる国出先機関の事務権限の移譲など大括りの提案を含む32項目の提案を行った。国との調整の結果、1項目について「提案と異なる措置」とされた。

イ 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会及び部会の開催〔決算額 11,340千円〕

平成28年 9 月に琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会から報告書が提出され、8 分類50課題と

その解決の方向性が示された。この中で優先的に検討すべきとされた3つの課題（①水害リスクの分布状況の把握とそれを考慮した広域的な相互扶助制度（リスクファイナンス）の実現可能性、②便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制度の実現可能性、③大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みの実現可能性）に関する部会を設置し、解決方策の検討を行った。

(ア)研究会開催日（2回）：平成29年8月2日、平成30年3月20日

(イ)部会開催日（9回）：平成29年6月8日、同年7月11日、同月18日、平成30年1月22日、同年2月2日、同月5日、同月21日、3月6日、同月13日

ウ 市町村との意見交換会の開催〔決算額 578千円〕

国の事務・権限の移譲など関西広域連合の取組・運営等について、市町村の理解促進を図るため、平成29年8月3日及び12月21日に、市町村との意見交換会を開催した。

主な出席者	概要
近畿市長会、近畿府県町村会会長会、 鳥取県市長会、鳥取県町村会、 徳島県市長会、徳島県町村会 役員及び各府県市町村会正副会長等	関西広域連合の取組等（地方分権改革の新たな展開、各分野事務の取組や広域的な流域対策の検討状況、平成30年度事業など）について説明し、意見交換を実施。
(関西広域連合) 井戸連合長、仁坂副連合長、連合委員等	

エ 広域行政のあり方検討会〔決算額 1,660千円〕

地方分権の推進及び広域的な政策課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討するため、平成29年9月に広域行政のあり方検討会を設置し、7回の検討会を開催した。また、平成30年3月22日の広域連合委員会において、検討会委員から中間報告を行い意見交換を実施した。

【開催実績】

第1回検討会：平成29年9月21日（木）、第2回検討会：同年10月13日（金）

第3回検討会：同年11月26日（日）、第4回検討会：同年12月8日（金）

第5回検討会：平成30年1月21日（日）、第6回検討会：同年2月16日（金）

第7回検討会：同年3月16日（金）、中間報告及び意見交換会：同年3月22日（木）

(4) 関西広域連合協議会等の取組〔決算額 3,514千円〕

ア 関西広域連合協議会〔決算額 2,052千円〕

広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、関西広域連合協議会を開催した。

(ア)委員構成

各分野の団体の代表者（産業・経済・インフラ、観光・文化、医療・福祉、環境・エネルギー、防災、コミュニティ等各分野の代表者）、学識経験者、公募委員、近畿ブロック地方団体

等の代表者 計 67名（平成30年3月末時点）

(イ) 協議事項

- 関西広域連合の運営と今後の展開に関する事項
- 広域連合の各分野の広域計画及び実施事務に関する事項
- その他広域にわたる課題に関する事項

(ウ) 開催実績

- 第12回協議会
日 時：平成29年4月28日（金）13:00～15:18
出席者：委員33名、連合長、連合委員（知事・市長）等11名
- 第13回協議会
日 時：平成29年9月24日（日） 13:00～15:36
出席者：委員44名、連合長、連合委員（知事・市長）等11名

イ 若者世代との意見交換会〔決算額 1,108千円〕

関西広域連合の取組・運営等の参考に資するため、大学生等の若者世代による意見交換会を開催した。

(ア) 開催実績

- 日 時：平成29年9月8日（金） 13:00～16:30
場 所：鳥取県（とりぎん文化会館）
参加大学：関西広域連合域内8大学9チーム
出席者：連合副委員1名、連合議員2名、連合協議会委員1名 等

ウ 女性活躍推進フォーラム〔決算額 354千円〕

「働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」を目指し、関西経済連合会と共同で「関西女性活躍推進フォーラム」を開催した。

(ア) 開催実績

- 日 時：平成29年12月27日（水） 13:00～14:30
出席者：委員41名、連合委員（堺市長）等

(5) 広域課題への取組〔決算額 10,194千円〕

ア 第3期広域計画等のフォローアップ〔決算額 875千円〕

第3期広域計画及び関西創生戦略について達成状況の評価・検証、第4期広域計画の策定を視野に入れた今後の広域連合の取り組むべき課題等の検討などフォローアップを実施するに当たり、これまでの広域連合の取組を踏まえ、指導・助言を得るため、「広域計画等フォローアップ委員会」を設置し、平成30年1月31日に同委員会を開催した。また、「人の環流」に関する広域連合の取組について議論を深めるため、小委員会を平成30年3月12日に開催した。

また、第3期広域計画を改定し、現行の資格試験・免許等事務に加えて、平成31年度から医薬品販売に係る登録販売者試験及び毒物劇物取扱者試験を、広域連合が実施することとした。

イ TCIネットワークへの参画〔決算額 496千円〕

第3期広域計画に掲げる「アジアのハブ機能を担う新首都・関西」の実現に向け、外国・国際機関との連携や海外との交流を促進し、海外との人的ネットワークを形成するための取組の1つとして、産業クラスターに関する研究者や実務担当者並びにクラスター組織、開発機関、政府機関等により構成されるグローバルネットワーク組織であるTCIネットワークに参画した。

ウ 広域インフラの整備促進〔決算額 805千円〕

北陸新幹線について、1日も早い大阪までの全線開業の実現に向けて、北陸と連携を図りながら関西として新たな取組を強力に推進していくために、ルート全線決定後の最初の国の予算編成のタイミングにおいて、平成29年12月5日に、関西初の取組として、関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会の共催による決起大会及び中央要請を実施したほか、高速道路のミッシングリンクの解消などについて、国や関係機関に対して要望等を行った。

エ エネルギー検討会〔決算額 5,790千円〕

将来における水素サプライチェーンの構想づくりに役立てるため、関西圏の水素に関する先駆的な取組、水素関連分野参入企業、水素利用機器の普及等の現状及び、2030年頃の水素利活用可能性についてとりまとめた関西圏の水素ポテンシャルマップを作成し、構成府県市で情報共有を行った。

また、中長期的なエネルギー政策の推進等について国に提案等を行った。

オ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進〔決算額 2,225千円〕

健康長寿を達成する新たな産業の創造、安心して健康に生活できるまちづくりを目指し、産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、健康・医療データの利活用促進に向けたシンポジウムやセミナーの開催、健康・医療データサイエンス人材の育成に向けた検討などを行い、報告書を取りまとめた。

○「関西健康・医療創生会議」の開催実績

会議名	開催日	場所	出席者
アドバザリボード会議	平成29年5月15日	関西広域連合	議長・アドバザリボード等 9名
常任幹事会	平成29年7月31日	関西広域連合	議長・常任幹事等22名
常任幹事会	平成29年12月14日	関西広域連合	議長・常任幹事等20名
全体会議	平成30年1月25日	大阪府咲洲庁舎	議長・副議長・連合長等 31名

○シンポジウム・セミナーの開催実績

シンポジウム・セミナー名	開催日	場所	講師等	参加者数
関西健康・医療創生会議セミナー ～健康・医療データの利活用促進に向けて～	平成29年 11月30日	グランフロント 大阪コングレ ンション センター	京都大学大学院 医学研究科教授等 学識経験者2名	約70名
関西健康・医療創生会議セミナー ～健康・医療政策に貢献 するビッグデータ～	平成30年 1月18日	京都大学百周年 時計台記念館 国際交流ホールⅢ	京都大学大学院 情報学研究科教授 等学識経験者2名	約70名

関西健康・ 医療創生会議セミナー ～健康・医療データや 地域情報を活用して 子どもや地域を守る～	平成30年 1月30日	京都大学百周年 時計台記念館 国際交流ホールⅢ	同志社大学 赤ちゃん学研究 センター教授等 学識経験者 4名	約70名
関西健康・ 医療創生会議 シンポジウム ～健康・医 療ビッグデータがひらく 関西の未来～	平成30年 3月26日	大阪国際会議場	理化学研究所 理事等学識経験者 8名	約320名

(6) 本部事務局派遣職員人件費負担金〔決算額 278,636千円〕

4 事業費

〔決算額1,669,378千円（②1,460,755千円）〕

(1) 広域防災費〔決算額 18,011千円〕

ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進〔決算額 4,136千円〕

(7) 関西防災・減災プランの推進

災害対策基本法の改正等や熊本地震等での課題を踏まえ、平成24年3月に策定した関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）を改訂するため、学識者等からなる関西広域防災計画策定委員会を開催した。

会議名	開催日	場所	出席者
第1回委員会	平成29年6月20日	神戸市内	委員11名、オブザーバー（実動機関等）、各構成団体職員
第2回委員会	平成29年10月6日	神戸市内	委員9名、オブザーバー（実動機関等）、各構成団体職員

(4) 相互応援体制の強化

隣接ブロックである中国地方知事会及び四国知事会と災害時相互応援協定を締結した。

協定締結先	実施日
中国地方知事会	平成29年6月5日
四国知事会	平成29年6月6日

また、既に協定を締結している関東九都県市等他圏域と、訓練や情報交換等を通じた広域連絡体制の強化を図った。

他圏域との連携	実施日	実施内容	参加団体
関東九都県市合同防災訓練（実動）への参加	平成29年9月1日	神奈川県小田原市で実施された訓練に広域連合として参加	19団体
関東九都県市と関西広域連合の意見交換会	平成29年11月22日	九都県市が検討している「域外応援マニュアル」等について意見交換	14団体
関東九都県市図上訓練	平成30年1月11日	首都直下地震を想定し、九都県市各自治体と広域連合構成府県が電話・メール等により連絡をとりカウンターパート方式による応援の手順を図上で実施	20団体
中国地方知事会情報伝達訓練	平成30年1月23日	鳥取県と広域防災局で電話・Faxにより連絡し、中国地方で災害が発生したことを想定し、応援手順を確認	7団体

(ウ) 関西防災情報共有の促進

大規模広域災害発生時において、構成団体等の被害状況や支援ニーズの情報共有、応援・受援を実現するため、関西広域防災情報システムの運用を行った。

イ 物資供給の円滑化の推進〔決算額 1,353千円〕

大規模広域災害時に緊急物資を円滑に供給する体制を構築し、実効性のある物資供給を実現するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織となる関西災害時物資供給協議会（第2回）を平成28年度に続き開催した。

また、基幹的物資拠点（0（ゼロ）次物資拠点）の設置にかかる施設の開設手順等を定めた運用マニュアルを取りまとめた。

※0次物資拠点：府県の1次物資拠点の使用不能時等に物資供給機能を補完するため、代替施設として被災地外に設置する物資拠点

名 称	実施日	実施場所	出席団体
関西災害時物資供給協議会	平成30年 3月9日	兵庫県民会館	70事業者

ウ 防災・減災事業の推進〔決算額 12,522千円〕

(ア) 災害時帰宅支援ステーション事業の実施

事業の統一マークである「キタクちゃん」マークを活用して、普及啓発ポスター等を作成し、帰宅支援ステーション店舗等に掲出し、同事業の更なる普及・啓発を図った。

(イ) 関西広域応援訓練の実施

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化を図るため、大規模広域災害を想定し、「関西防災・減災プラン」、「関西広域応援・受援実施要綱」及び「関西圏域における緊急物資円滑供給システムの構築について（報告）」等に基づき、構成団体及び連携県並びに関西災害時物資供給協議会に参画する民間事業者及び防災関係機関等が参加する広域応援訓練を実施した。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
広域応援実動訓練	平成29年 11月5日	・三木総合防災公園陸上競技場スタンド下備蓄倉庫内 ・堺2区基幹的広域防災拠点 ・堺市立御池台小学校	26機関
広域応援図上訓練	平成29年 9月22日	兵庫県災害対策センター	40機関

(ウ) 防災担当職員等の災害対応能力の向上

構成団体の防災担当職員等を対象に、災害対応能力の向上を図るための専門的な研修や、新たに防災行政に携わることとなった職員等を対象に、関西広域連合における防災の取り組みを学ぶ研修を実施した。

また、家屋被害認定業務の研修について、eラーニングを活用して、パソコン環境があれば、研修を受講できるプログラムを開発した。

研修名	開催月	開催場所（担当団体）	参加者数
防災担当新任職員研修	平成29年5月	兵庫県	24名
防災担当職員基礎研修	平成30年1月	堺市	54名
防災担当職員基礎研修	平成30年3月	大阪市	54名
家屋被害認定業務研修	平成29年12月	大阪府	101名
災害救助法実務担当者研修	平成30年2月	滋賀県	45名

(エ) 広域防災活動に関する情報の発信

展示会への出展等により、関西広域連合における防災の取組をPRするとともに、住民の防災意識向上に取り組んだ。

広報活動	開催日	場所	参加者数
震災対策技術展でのセミナー講演	平成29年6月2日	グランフロント大阪	約100名
防犯防災総合展（大阪）での出展及びセミナー講演	平成29年 6月8日～9日	インテックス大阪	約500名
危機管理総合展2017での出展及びセミナー講演	平成29年 10月11日～13日	東京ビッグサイト	約300名
ぼうさいこくたいでのポスターセッション参加	平成29年 11月26日～27日	仙台国際センター	約200名

(オ) 防災庁創設に向けた啓発活動

「我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会」を開催し、事前対策から復旧復興までの一連の災害対策を担う防災庁の創設について提案する報告書を取りまとめた。

会議名	開催日	場所	構成委員
我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会	平成29年 5月29日	ラッセホール	人と防災未来センター長等 学識者10名

さらに、懇話会からの提案内容について、シンポジウムを開催し、国民の防災庁創設の機運醸成を図った。

シンポジウム名	開催日	場所	パネリスト等	参加者数
我が国の防災・減災体制のあり方に関するシンポジウム	平成30年 2月9日	震災対策技術展 (パシフィコ横浜)	人と防災未来センター長等 学識者4名	約150名

(2) 広域観光・文化振興費〔決算額 92,246千円〕

ア 関西観光・文化振興計画の改定〔決算額 429千円〕

平成23年度に策定した「関西観光・文化振興計画」について、社会・経済情勢等の変化などを反映させ、計画を改訂した。

イ 「KANSAI国際観光YEAR」の実施〔決算額 1,048千円〕

「食を楽しむ観光」をテーマにイベント開催や情報発信、トッププロモーションでのPR等を実施し、経済界等と連携して「KANSAI」ブランドの世界における認知度向上に努めた。

また、1月からは「関西の文化観光」をテーマとして展開し、イベントを開催した。

ウ 海外観光プロモーションの実施〔決算額 10,186千円〕

「関西」をさらに魅力ある観光圏として海外にアピールするため、各構成府県市や関西経済団体と密接に連携を図りながら、トッププロモーションを実施した。

(ア) 実施日及び場所

平成29年4月16日(日)～4月20日(木) オーストラリア

(イ) 内容

政府関係者への表敬訪問、経済団体等との意見交換、旅行会社やメディア関係者等を対象とした観光セミナーの開催等

※この他に、構成府県市が実施する海外プロモーションにおいても関西PRを行った。

エ 関西観光本部事業〔決算額 45,000千円〕

関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した広域連携DMOである一般財団法人関西観光本部に分担金を拠出し、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施した。

(ア) 海外旅行博、商談会等への出展

アジアのほか、欧米豪などの新規市場における海外旅行博や商談会等に新たに出展し、エージェント、航空会社、メディア等とのネットワークを構築した。(17カ国・地域 22回実施)

(イ) ファムトリップの実施

メディア、ブロガー、エージェントを招聘し、テーマ、季節性など多様な関西の魅力を紹介した。(10カ国・地域 12回実施)

(ウ) オーストラリアプロモーションの実施

カンタス航空の関西国際空港とシドニー国際空港との直行便の就航を契機に、オーストラリアに対し、集中的なプロモーションを実施した。

- ・ 直行便の維持拡大及び観光等の日豪間の交流促進に関する意見交換等を目的としたオーストラリア訪問の実施(平成30年1月29日～2月1日)
- ・ TRAVEL EXPO 2018 Sydneyにおけるプロモーション、セミナーの開催(平成30年2月10日～2月13日)
- ・ 関西のテレビ番組や地元雑誌による直行便就航の国内向けPR

オ 関西観光webによる情報発信〔決算額 1,363千円〕

関西観光の魅力情報を発信している「関西観光web」について、「食」に関するコンテンツの充実を図った。

また、より効果的なPRを行うため、関西観光webのコンテンツ情報を一般財団法人関西観光本部が運用するウェブサイト「KANSAI Tourism」に一元化した。

カ ジオパーク活動の推進〔決算額 1,000千円〕

山陰海岸や南紀熊野のジオパークなど、関西にある優れた地質景観スポットを「地質の道」として提案・PRすることで関西広域観光の幅を広げ、外国人観光客の関西圏内の周遊を促進するため、外国人観光客向けガイドブック等で「地質の道」を紹介した。

キ KANSAI Free Wi-Fi(Official)の推進〔決算額 3,944千円〕

外国人観光客の受入環境整備のため、関西エリア内での自治体無料Wi-Fiの認証手続きが一度でできる共通認証アプリ「KANSAI Free Wi-Fi(Official)」の運用を実施するとともに、アプリのPRを行った。

(平成30年1月15日に「KANSAI Wi-Fi(Official)」に名称変更)

ク 通訳案内士等の人材育成〔決算額 691千円〕

通訳案内士(全国)の登録事務等を一元的に行った。

ケ 地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業〔決算額 7,500千円〕

関西エリアの周遊力・滞在力を向上させるため、通訳案内士等の資質向上を図り、就業に結びつけるための行動を支援する事業を行うとともに、地域DMOや旅行事業者等とのビジネスマッチングの機会を創出した。

(ア) 全国通訳案内士研修の実施

関西で登録する全国通訳案内士に対し、経験に応じた研修や業務従事を希望する未就業者向け研修、各分野の知識を深耕する専門研修を実施した。

(イ) 交流会の開催

関西で就職を希望する全国通訳案内士、地域通訳案内士、その他観光ガイド等を対象に、旅行事業者、地域DMO、観光関連事業者等との交流会等を開催して、情報交換の場の提供と各ニーズに応じたマッチングサポートを行った。

(ウ) マッチングサイト構築のためのニーズ調査の実施

観光ガイドと個人旅行者等のガイド希望者をマッチングさせるウェブサイトの構築を効果的なものとするため、旅行会社等へのニーズ調査を行った。

コ 東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化

〔決算額 9,809千円〕

東京2020オリンピック・パラリンピック等に向け、関西の文化的魅力を全国にアピールするため、関西ならではの文化・芸能の実演を交えたフォーラムを東京で初めて開催するとともに、「はなやか関西・文化戦略会議」において、東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等の開催に向けた取組について検討した。

フォーラム名	開催日	場所	参加者数
はなやか関西「文化の道」フォーラム	平成30年2月3日	東京都中央区	480名

サ 関西文化の振興と内外への魅力発信〔決算額 5,555千円〕

関西文化の国内外への発信を強化するため、国際シンポジウム等を開催するとともに、文化施設が無料開館日を設定する「関西文化の日」や関西の芸術文化情報サイト「関西文化.com」と連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに、幅広く発信を行った。

シンポジウム名	開催日	場所	参加者数
国際シンポジウム 「関西アーティスト・イン・レジデンス」	平成29年9月2日	徳島県神山町	140名

シ 連携交流による関西文化の一層の向上〔決算額 5,344千円〕

歴史街道推進協議会、文化庁地域文化創生本部等と連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成などにより、世界遺産をはじめ、広く無形文化遺産や世界の記憶（記憶遺産）、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的に情報発信を行った。

フォーラム名	開催日	場所	参加者数
歴史文化遺産フォーラム 「歴史に学ぶ広域観光ルート」	平成30年1月14日	京都府八幡市	240名

(3) 広域スポーツ振興費〔決算額 8,540千円〕

ア 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催〔決算額 486千円〕

平成28年3月に策定した「関西広域スポーツ振興ビジョン」の実現に向け、平成30年度に実施する具体的事業について企画・立案を行った。

イ 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充〔決算額 340千円〕

子どものスポーツ参加機会の拡充を図るため、府県域を越えたスポーツ交流大会を実施したほか、発育段階の子どものスポーツによる障害や青年・壮年期のスポーツ離れなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進した。

大会名	開催日	場 所	参加者数
平成29年度 関西小学生スポーツ交流大会 ミニバスケットボール大会	平成30年2月12日	加古川市立総合体育館	394名

ウ 中・高年のスポーツの振興〔決算額 2,793千円〕

「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」開催に向けた生涯スポーツの機運をさらに高めるとともに、中・高年齢層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、「関西シニアマスターズ大会」の開催を支援した。

大会名	開催日	場 所	参加者数
第1回 関西シニアマスターズ大会	平成29年 10月21日・22日	鳴門・大塚スポーツパーク他	983名

エ 関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信〔決算額 1,933千円〕

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したリーフレット・ホームページ「関西のスポーツイベント&観光情報サイト」を作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報を一体的に発信した。

オ 「インターカレッジコンペティション2017」の開催支援〔決算額 3千円〕

関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2017」に審査員を派遣し、大会の成功や、関西各地域の活性化につながる事業プランの選考にあたった。

カ 障害者スポーツアスリート育成練習会の開催〔決算額 225千円〕

スポーツ庁から障害者パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されている「京都府立心身障害者福祉センター」において、関西圏域の当該種目選手を対象とした育成練習会を開催した。

事業名	開催日	場 所	参加者数
平成29年度障害者スポーツ アスリート育成練習会	平成29年11月25日	京都府立心身障害者 福祉センター	5名

キ 指導者講習会の実施〔決算額 2,466千円〕

あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術について国際競技大会等で実績のある著名な指導者（眞鍋政義：前全日本女子バレーボールチーム監督、前田健：元阪神タイガーストレーニングコーチ、小林祐梨子：北京オリンピック5000m出場、山本貴司：アテネオリンピック200mバタフライ銀メダル）を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催した。

事業名	開催日	場 所	参加者数
平成29年度 関西広域連合指導者講習会	平成30年 3月21日	あましん アルカイクホール・オクト	270名

(4) 広域産業振興費〔決算額 38,693千円〕

ア 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証〔決算額 1,000千円〕

「関西広域産業ビジョン2011」に掲げる4つの戦略に基づく取組の検証・評価に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行う『「関西広域産業ビジョン2011」推進会議（経済団体、学識経験者で構成）』を2回開催した。

また、広報パンフレットを作成し、プロモーション等において配布したほか、経済団体や市町村等への説明・意見交換の実施など、あらゆる機会を通じてビジョン及び広域産業振興局の取組の広報を行った。

○「関西広域産業ビジョン2011」推進会議

会議名	開催日	出席者	概要
第12回「関西広域産業ビジョン2011」推進会議	平成29年 9月25日	学識経験者2名 経済団体3名 他	平成29年度中間評価、平成30年度事業等に関する意見交換
第13回「関西広域産業ビジョン2011」推進会議	平成30年 3月1日	学識経験者2名 経済団体2名 他	平成29年度期末評価、平成30年度計画・目標設定等に関する意見交換

○広報パンフレット配布の主な概要

実施日	展示会名	場所
平成29年10月11日～10月13日	BioJapan2017	パシフィコ横浜
平成30年2月21日～2月23日	メディカル ジャパン2018大阪	インテックス大阪

○経済団体への説明

開催日	経済団体名	概要
平成29年4月17日	京都府商工会議所連合会	平成30年度 広域産業振興局の取組に関する説明・意見交換
	京都府商工会連合会	
平成29年4月19日	滋賀県商工会議所連合会	
	滋賀県商工会連合会	
平成29年5月9日	和歌山県商工会議所連合会	
	和歌山県商工会連合会	
平成29年7月18日	関西商工会議所連合会	
平成29年7月24日	鳥取県商工会連合会	
平成29年7月26日	鳥取県商工会議所連合会	
平成29年8月18日	徳島県商工会連合会	
平成29年8月21日	徳島県商工会議所連合会	
平成29年11月27日	兵庫県商工会議所連合会	
	兵庫県商工会連合会	

○構成府県内市町村への説明

開催日	構成府県市名	概要
平成29年4月19日	滋賀県	平成30年度 広域産業振興局の取組に関する説明・意見交換
平成29年4月20日、24日、28日	鳥取県	
平成29年4月24日	大阪府	
平成29年5月10日	京都府	
平成29年5月17日	徳島県	
平成29年5月24日	和歌山県	
平成29年8月21日	兵庫県	

イ 「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャル発信・強化

〔決算額 23,306千円〕

関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとした民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」に、引き続き特別協力するとともに、広域連合として関西の産業ポテンシャルを発信するブースの出展、医療機器相談、セミナー等を実施した。

○展示会結果概要（主催者発表）

展示会名	開催日	場所	出展社数	来場者数
メディカル ジャパン 2018 大阪	平成30年2月21日 ～2月23日	インテックス大阪	1,225社	31,245名

○関西広域連合ブース「関西バイオクラスター」実績

ブース 来場者数	ブース内セミナー 聴講者数	医療機器 相談件数	研究成果企業化促進 セミナー聴講者数	施設見学ツアー 参加者数
3,434名	561名	37件	1,071名	117名

ウ ライフ・イノベーション分野の振興〔決算額 2,158千円〕

ものづくり企業の医療機器分野への参入を促進するため、医薬品医療機器等法の取扱いに加え、知的財産や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施した。

実施場所	相談件数
大阪商工会議所 会議室、大阪イノベーションハブ	280件

エ グリーン・イノベーション分野の振興〔決算額 1,358千円〕

水素・燃料電池分野において実用化を目指す域内の大学・研究機関等の研究成果を発信し、マッチングを目指す「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を実施した。

フォーラム名	開催日	場所	参加人数
グリーン・イノベーション 研究成果企業化促進フォーラム	平成29年 12月15日	ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター	186名

オ 中堅・中小企業等の競争力強化〔決算額 4,093千円〕

広域連合域内のものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、関西のデザインや実用性に優れた工業製品を消費者に向け直販する事業を首都圏において実施した。

構成府県市が設置する工業系公設試験研究機関の機器利用等について、域内に所在する企業に限り、割増料金を課さない仕組みを継続するとともに、開放機器・依頼試験の検索機能やイベント情報等を掲載したポータルサイト「関西ラボねっと」により、一元的な情報発信を行った。また、連携促進のため、企業向けの共同研究会を開催し、研究成果を発表するとともに、研究員による共同研修を実施した。

○首都圏での販路開拓支援

イベント名	開催日	場所	来場者数
KANSAI Zakka Lab (関西雑貨ラボ)	平成29年11月2日 ～11月8日	ロフト渋谷店	2,490名

○公設試験研究機関の連携（外部向け研究会）

研究会名称	開催日	場所	来場者数
平成29年度研究成果発表会	平成30年2月7日	ホテルニュー オータニ鳥取	38名

○公設試験研究機関の連携（内部向け研究会）

テーマ	開催日	場所	参加者数
INPIT近畿統括本部の活用について ～海外ビジネスにおける知財の活用とリスク～	平成29年 10月5日	兵庫県立工業 技術センター	19名

カ 関西ブランドのプロモーション〔決算額 6,350千円〕

域内のものづくり中小企業の海外における販路開拓を支援するため、アジア地域において関西のデザインや実用性に優れた工業製品の海外プロモーションを実施した。

また、国内の大規模展示商談会に出展し、関西のデザインや実用性に優れた工業製品について、効率的・効果的なプロモーションを実施した。

○海外産業プロモーション

イベント名	開催日	場所	来場者数
関西広域連合CRAFT14 物販フェア2017in上海	平成29年11月17日 ～11月19日	上海高島屋	4,695名

○国内プロモーション

展示会名	開催日	場所	来場者数
東京インターナショナル・ ギフト・ショー 春2018	平成30年2月7日 ～2月9日	東京ビッグサイト	2,662名

キ 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進〔決算額 58千円〕

平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関して情報交換・意見交換を行った。

会議名	開催日	場所	概要
第7回高度産業人材に関する 関西広域産学官連絡会議	平成29年7月14日	関西広域連合 (本部事務局)	高度産業人材の 確保・育成に関する 情報交換・意見交換

(5) 広域農林水産振興費〔決算額 5,487千円〕

ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大〔決算額 4,325千円〕

「まず地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、エリア内の特産農林水産物をより身近なものとして親しみを持って利用してもらうことにより、エリア内でのより一層の消費拡大を図る運動として、各種事業を実施した。

(ア) 「おいしい! KANSAI応援企業」の登録

- 登録数：89施設（平成30年3月31日現在、年度内新規登録数 27施設）
- 広域連合ホームページ内に応援企業の紹介ページを作成（ホームページ掲載数 38件）
- 啓発リーフレットの配布（関西経済連合会を通じて1,100部配布）
- 旬の特産農林水産物情報（年4回）

(イ) 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

- 学校栄養士等への啓発（6回実施（延べ156名））
- 関西広域連合給食での域内農林水産物の利用促進（関西広域連合給食試食会を6回実施（延べ156名））
- 出前授業による特産農林水産物の啓発（8小学校で実施）

(ウ) 直売所の交流促進

- 関西広域連合によるマッチング（直売所間交流（16直売所で実施））
- マッチングサイトの改良
- 直売所ナビ（スマホ用アプリ）の作成

(エ) 2017食博覧会・大阪でのPR

- 購入者に各府県の特産品が当たる「おいしいKANSAI応援キャンペーン」を実施（キャンペーン応募数：920件、当選者：100名）

イ 食文化の海外発信による需要拡大〔決算額 118千円〕

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・広域連合ホームページを通じて国内外へ情報発信した（「関西の食リーフレット」の増刷 6,000部）。

ウ 国内外への農林水産物の販路拡大〔決算額 394千円〕

各構成府県市が行う海外プロモーション等のPRイベントで「関西の食リーフレット」を配布し情報発信するとともに、輸出に向けての機運醸成を図るためのセミナーを開催した。

(ア) 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

- 「関西の食リーフレット」の配布（6,600部配布）

(イ) 事業者向け海外輸出セミナーの開催

セミナー名	開催日	場所	参加人数
関西広域連合 「食品輸出セミナー」	平成30年 1月26日	TKPガーデンシティPREMIUM心齋橋	200名

エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化〔決算額 0千円〕

農林漁業者が府県市域を越えた商工業者とマッチングできるよう、農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の開催計画を広域連合ホームページ等で発信し広報協力を行った。（5件掲載）

オ 農林水産業を担う人材の育成・確保〔決算額 0千円〕

広域連合エリアへの農林水産業の就業を促進するため、府県市が持つ情報や就業支援データを集約したガイドおよびサイトを作成し、新規就業希望者への情報発信を行った。

(ア) 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成

- 広域連合エリア外において各府県市が実施する就業相談会で配布

(イ) 「農林水産就業促進サイト」の開設

- 広域連合ホームページ内にサイトを開設

カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全〔決算額 465千円〕

構成府県市の優良事例紹介や域内の交流施設等を紹介するサイトを開設するとともに、アドバイザーや都市農村交流実践者等による情報交換会を開催した。

(ア) 「都市農村交流サイト」の開設

- 広域連合ホームページ内にサイトを開設

(イ) 都市農村交流のための人材育成

- アドバイザー人材バンクの構築
- 都市農村交流フォーラムの開催

フォーラム名	開催日	場所	参加人数
関西広域連合都市農村交流 フォーラム ～アドバイザー活用による地域活性化～	平成29年8月21日	大阪府立 国際会議場	76名

(6) 広域医療費〔決算額 1,323,568千円〕

ア 「関西広域救急医療連携計画」の推進〔決算額 1,332千円〕

有識者や医療従事者からなる「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、本計画の着実な推進や進捗管理を行うとともに、平成30年度から3年間を計画期間とする「関西広域救急医療連携計画」について検討を行った。

開催日	場所	出席者	テーマ
平成29年 5月30日	メルパルク京都 (京都府京都市)	関西広域救急医療連携 計画推進委員会委員 6名 事務局(構成府縣市) 24名	① 関西広域救急医療連携計画の 進捗状況について ② 次期・関西広域救急医療連携計画の 骨子案について
平成29年 10月4日	メルパルク京都 (京都府京都市)	関西広域救急医療連携 計画推進委員会委員 5名 事務局(構成府縣市) 22名	① 関西広域連合広域医療局の取組 について ② 次期・関西広域救急医療連携計画 について
平成30年 1月29日	メルパルク京都 (京都府京都市)	関西広域救急医療連携 計画推進委員会委員 6名 事務局(構成府縣市) 26名	① 関西広域救急医療連携計画の 進捗状況について ② 次期・関西広域救急医療連携計画 (最終案)について ③ ドクターヘリについて

イ ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実〔決算額 1,321,493千円〕

ドクターヘリ事業が安全かつ円滑に推進できるよう、予算枠の確保について国へ要望するとともに、平成30年3月に「鳥取県ドクターヘリ」が運航を開始し、連合管内7機体制への移行により、救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」を更に拡充した。

(7) ドクターヘリの運航事業の実施

出動回数

3府県ドクターヘリ	2,166回
大阪府ドクターヘリ	147回
徳島県ドクターヘリ	499回
兵庫県ドクターヘリ	666回
京 滋ドクターヘリ	439回
鳥取県ドクターヘリ	4回
合 計	3,921回

(イ) ドクターヘリ臨時離着陸場の確保

ドクターヘリ臨時離着陸場について、広域連合管内で2,842箇所(平成30年3月31日現在)を確保した。

(ウ) ドクターヘリ関係者会議の開催

ドクターヘリの諸課題を調整、検討及び研究するため、ドクターヘリ関係者会議を開催した。

開催日	場所	出席者	概要
平成29年 12月18日	大阪府立 国際会議場 (大阪府大阪市)	基地病院救命救急センター長等 8名 構成府県、オブザーバー等 10名	7機体制移行後の、広域災害時の運航体制及び管内での災害発生時の運航体制について検討を行った。

(I) ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

フライトドクター・ナースのスキルアップや基地病院間の連携強化を図るため、ドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催した。

開催日	場所	出席者	概要
平成29年 12月18日	大阪府立 国際会議場 (大阪府大阪市)	フライトドクター・ナース 31名	各基地病院からドクターヘリ運航の取組について紹介し、意見交換を行った。

ウ 災害時における広域医療体制の整備・充実〔決算額 625千円〕

(7) 災害医療訓練の実施

広域連合管内のDMA Tが内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練に参加し、災害医療訓練を実施した。

実施日	実施場所	訓練内容	参加機関
平成29年 7月29日	三重県、大阪府、兵庫県、和歌山県全域 (想定被災地)	南海トラフ地震を想定した医療活動訓練	広域連合管内DMA T 50チーム

(I) 災害医療コーディネーター養成研修

広域連合管内の災害医療コーディネーター、医療関係者及び行政担当者が参加し、各構成団体における災害医療体制等について研修を実施した。

実施日	実施場所	研修内容	参加者数
平成30年 3月4日	徳島県医師会館 (徳島県徳島市)	病院BCP及び 病院避難	災害コーディネーター：10人 医療関係者：20名 行政担当者：7名

エ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築〔決算額 118千円〕

(7) 薬物乱用防止対策

「危険ドラッグ」の撲滅に向け、構成団体と連携して、情報共有等を行った。

【主な取組】

- 危険ドラッグ対策について取締状況、啓発活動等の情報共有を図るために実務担当者会議を開催（平成29年11月7日）
- 検査担当者に行政担当者、取締機関を含めた合同研修会を実施（平成29年11月7日）

(イ) 広域的な周産期医療体制の推進

「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局の移管を受け、構成団体と情報共有、意見交換等を行った。

【主な取組】

- 連携体制の検討・検証を行うとともに、課題について情報共有を図るため「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」を開催（平成30年1月18日）

(ウ) 新たな広域医療連携に係る情報共有

アルコール依存症・薬物依存症・ギャンブル等依存症対策に関して、各構成団体の取組状況等について情報共有を図った。

(7) 広域環境保全費〔決算額 41,203千円〕

ア 「関西広域環境保全計画」の推進〔決算額 144千円〕

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を開催した。

開催日	場所	出席者	概要
平成30年2月6日	滋賀県	委員7名 局長および 参与	○ 取組状況および平成30年度予算の 検討状況について ○ 今後のスケジュール等について

イ 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進〔決算額 2,682千円〕

(7) 再生可能エネルギーの導入促進事業

- 再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成

木質バイオマスをテーマに、再エネ導入促進に向けた人材育成研修会を実施した。

実施日	場所	研修内容	参加者数
平成30年1月30日	大阪府	・バイオマスエネルギーを巡る国の動向や木質 バイオマスの利活用による持続的な地域社会づ くりについて ・木質バイオマス資源を利用した地産地消再生 可能エネルギー事業の事例報告	58名

- エネルギーポータルサイトを活用した統一的な情報発信

「関西エネルギーポータルサイト～エネ窓KANSAI～」を活用し、国や構成府県市で実施している支援制度等の情報を発信した。

(4) 住民・事業者啓発事業

- 関西のエコスタイルキャンペーンの実施

- ・ 夏のエコスタイルの呼びかけ（平成29年5月1日～10月31日）
- ・ 冬のエコスタイルの呼びかけ（平成29年12月1日～平成30年3月31日）

- 関西エコオフィス運動の展開

- ・ 関西エコオフィス宣言事業所の登録（平成30年3月末現在、1,761事業所）
- ・ 関西エコオフィス大賞の募集（平成29年10月17日～12月22日）
- ・ 関西エコオフィス大賞の選定（平成30年1月31日）（表彰式は3月27日に開催）
- ・ 取組事例集の作成

- 地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西合同研修会の実施

実施日	場所	研修内容	参加者数
平成29年11月7日	兵庫県	・兵庫県地球温暖化防止活動推進センター事業紹介 ・事例発表（滋賀県、大阪府、和歌山県） ・意見交換	43名

(ウ) 電気自動車普及促進事業

- 充電施設マップの広報
情報整備が進む民間ホームページマップを、広域環境保全局のホームページにリンクする形で広報を開始。
- 観光連携事業（「関西広域連合EV・PHV・FCV写真コンテスト」の実施）
第7回募集期間：平成29年7月1日～9月30日、応募作品144点、審査会10月31日
表彰式：平成29年12月9日（京都府総合見本市会館〔京都環境フェスティバル2016〕）
- 次世代自動車の広報パンフレットの作成
構成府県市を通じて配布（発行部数：10,000枚）

ウ 自然共生型社会づくりの推進〔決算額 31,762千円〕

(ア) 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進

府県をまたがり広域的に移動し、関西各地において被害を及ぼしているカワウについて、関西地域カワウ広域保護管理計画に基づき、以下の広域的な取組を行った。

- 生息状況や被害防除に関するモニタリング調査
 - ・ カワウ生息動向調査の実施
ねぐら・コロニーにおいて、カワウの生息数、巣数、繁殖状況等を調査した。
また、バンディング（足環装着）によりカワウの移動分散の状況を調査した。（平成29年4月～6月）（兵庫県昆陽池、滋賀県竹生島）
 - ・ 被害情報および被害対策情報の収集
被害対策シートにより被害情報および被害対策情報を収集した。（平成29年12月～平成30年1月、回収数：71漁協）また、飛来数情報を収集した。（回収数：24漁協）
 - ・ 調査結果
全体として個体数は減少傾向である。（平成26年3月《ピーク時》16,442羽→平成30年3月 13,841羽）一方、ねぐら箇所数がやや増加傾向にあり、カワウの分布が拡大している。（平成24年 59箇所→平成30年 81箇所）今後の個体数増加や被害拡大にもつながるため、引き続き監視が必要である。
- カワウ対策
 - ・ 対策検証事業の広域展開
平成25年度から平成26年度に対策検証事業を実施した2地域において、成果報告を行ったほか関係者へのヒアリングや現地確認によりフォローアップを行った。
対策検証事業で得られた成果を広域連合全体に還元するため、3地域（京都府上桂川・大堰川流域、徳島県池田ダム、滋賀県野洲川）に専門家を派遣し、地域でカワウ対策を実施するために必要な講習や対策の模擬実施等を行った。
 - ・ 捕獲手法の開発検討
漁業被害等が深刻な河川や溜め池等における被害防除のため、新たな捕獲手法について開発検討し、効果や課題をとりまとめた。
 - ・ 対策の成果
これまで対策ができていなかった地域や初めて被害が発生した地域において、検証事業の成果を基に早期対応できるようになった。

(イ) ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進

○ 人材育成プログラムの実施

野生生物に関する専門的知識と先進的な捕獲技術を習得し、地域の捕獲技術者や関係機関の担当者等をコーディネートしながら、「捕獲事業」を実施し、その監理監督できる行政職員を養成するための講座を開催した。その講座のテキストである「鳥獣捕獲等事業設計・監理のガイドライン（案）」の更新を図った。

○ モデル地域での効果的な捕獲の検討

平成28年度に選定した下記のモデル地域において試行的捕獲を実施。試行的捕獲は、人材育成プログラムの演習を通じて策定した事業計画に基づき実施した。

モデル地域	徳島県佐那河内村
-------	----------

○ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

ニホンジカ以外の取組として、対策強化が必要な外来獣等に対して効果的な取組を集めた「優良事例カルテ」を作成した。カルテ作成にあたり、各府県市に対しアンケート調査を実施、農林水産省の鳥獣被害対策優良活動の事例も収集し、圏域における効果的かつ効率的な対策についてまとめた。

(ウ) 生物多様性に関する情報の共有及び流域全体での取組による生態系サービスの維持・向上

○ 生物多様性に関する情報の共有

地域の活動団体等の取組を紹介し、活用について取り上げる「関西の活かしたい自然エリアの活用を考えるフォーラム」を平成29年9月23日に兵庫県川西市みつなかホールにて開催し、72名が一般参加した。また、平成29年9月24日に関西の活かしたい自然エリア16「北摂・南丹」を対象にエクスカージョンを実施し、構成自治体や活動団体、旅行会社、教育機関等17名が参加した。

○ 生態系サービスの維持・向上

持続的なエコツアーが実施されることにより関西地域の生態系サービスの活用・維持・向上を図るため、専門家による検討会を開催し、地域の魅力を活かすエコツアー設計の手引きを作成し、3月に公表した。（関西の活かしたい自然エリア保全・活用・検討委員会3回開催）。

開催日	場所	概要	出席者
平成29年7月4日	関西広域 連合本部 事務局 大会議室	(1) 平成29年度事業について (2) エクスカージョン（自然エリア16「北 摂・南丹」）について (3) エコツアー設計手順書について (4) 平成30年度事業について	検討委員 事務局 委託業者 (13名)

平成29年10月2日	関西広域 連合本部 事務局 大会議室	(1) エクスカーション(北摂・南丹エリア) の結果について (2) エコツアーの設計手順書について (3) 平成30年度事業について	検討委員 事務局 委託業者 オブザーバー 16名
平成30年2月27日	関西広域 連合本部 事務局 大会議室	(1) エコツアーの設計手順書について (2) 平成30年度事業について	検討委員 事務局 委託業者 オブザーバー 16名

エ 循環型社会づくりの推進〔決算額 4,387千円〕

3R等の統一的な取組を進めるため、以下の広域的な取組を行った。

(7) 循環型社会づくりシンボルロゴマーク(H26～)

公募により作成したロゴマークを広域連合に参加する府県市のチラシ等において使用した。



(イ) マイバッグ運動の推進(H28～)

平成28年度に公募した「マイバッグ携帯」啓発動画の内、優秀作品をインターネットで配信した。

(ウ) マイボトル運動の推進(H27～)

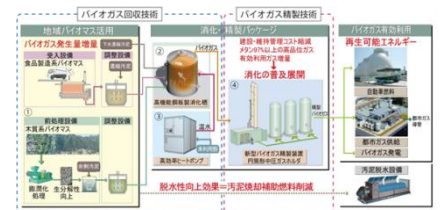
WEBサイトの「マイボトルスポットMAP」を更新するとともに、スタンプラリーによる啓発を行った。



(E) 下水汚泥の広域的利活用の調査・検討

下水汚泥の広域的利活用に関する最新の知見等について、事例紹介、参加者同士の意見交換を行った。

(開催日:平成29年11月14日 開催場所:環びわ湖大学・地域コンソーシアム 参加人数:13名)



また、下水汚泥の処理技術や広域利活用に関する情報収集を行い、広域環境保全局構成府県市で共有した。

オ 環境人材育成の推進〔決算額 1,878千円〕

幼児期の気づきや感動を大切に環境学習を推進するとともに、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施した。

(7) 幼児期環境学習の推進

滋賀県の幼児期環境学習プログラムを参考に、幼児期を対象とした体験学習のモデル事業(研修会)を、構成府県市で実施した。

実施日	実施府県市	開催園	研修フィールド	参加者数
平成29年11月17日	徳島県	四国大学附属認定こども園	大学構内	33名

平成30年1月11日	大阪府	社会福祉法人たつみ会 認定こども園柱本保育園 こども未来学舎	都市公園	43名
平成30年1月31日	京都市	清水台幼稚園	児童公園	14名
平成30年2月21日	堺市	堺市立宮山台こども園	児童公園	11名
平成30年2月26日	京都府	なごみこども園	都市公園	35名

(イ) 地域特性を活かした交流型環境学習事業

和歌山県の天神崎で自然観察教室を実施した。

実施日	内容	参加者数
平成29年5月27日	磯観察、湿地・日和山散策	62名
平成29年6月10日		32名

滋賀県の環境学習船「うみのこ」を活用した親子体験航海を実施した。

実施日	航路	参加者数
平成29年7月22日	大津港～沖島水道～大津港	50組（100名）
平成29年8月26日	大津港～沖島水道～大津港	59組（118名）

(8) 資格試験・免許費〔決算額 139,007千円〕

ア 調理師・製菓衛生師試験の実施〔決算額 13,276千円〕

(7) 実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の10会場

(4) 試験日程

試験日時 平成29年7月9日(日) 13:30~15:30

合格発表 平成29年8月21日(月)

(ウ) 受験者数、実施結果等

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※()は前年実績
調理師試験	5,123人	4,909人	2,777人	56.6% (69.5%)
製菓衛生師試験	1,973人	1,905人	1,421人	74.6% (82.1%)

イ 准看護師試験の実施〔決算額 5,863千円〕

(7) 実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の6会場

(4) 試験日程

試験日時 平成30年2月18日(日) 13:30~16:00

合格発表 平成30年3月12日(月)

(ウ) 受験者数、実施結果等

出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※()は前年実績
1,008人	1,005人	998人	99.3% (98.9%)

ウ 調理師、製菓衛生師、准看護師の免許交付等事務(平成29年度実績)

	新規	書換交付	再交付	その他	合計
調理師	4,901件	817件	1,102件	83件	6,903件
製菓衛生師	1,225件	113件	43件	9件	1,390件
准看護師	1,168件	623件	221件	12件	2,024件

エ 准看護師の行政処分等

非行のあった免許保有者に対する行政処分等の実施(業務停止1件)

オ 関西広域連合資格試験等基金積立金〔決算額 6,885千円〕

カ 本部事務局派遣職員人件費負担金〔決算額 56,831千円〕

(9) 広域職員研修費〔決算額 2,623千円〕

ア 政策形成能力研修の実施〔決算額 2,444千円〕

関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、府縣市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成にも寄与することを目的とした「政策形成能力研修」を以下により実施した。

○ 合宿形式

日 程	2泊3日 平成29年8月30日(水)～9月1日(金)
研修会場	和歌山県内 ホテルアバローム紀の国(和歌山市湊通丁北2-1-2)
受講者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員(受講者31名)
研修内容	政策立案に関する講義 農林水産業の振興を題材とした政策立案演習
講師	大森 彌氏 (東京大学名誉教授) 岸上 光克氏 (和歌山大学准教授) 及川 智正氏 ((株) 農業総合研究所代表取締役社長) 山本 佳昭氏 ((株) 中野BC製造部長)

○ 集中講義形式

日 程	2日間 平成29年10月23日(月)～24日(火)
研修会場	大阪市内 PCカレッジ東梅田校 (大阪市北区太融寺町5-13 東梅田パークビル2F)
受講者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員(受講者36名)
研修内容	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案研修 PCを用いた情報収集・分析演習
講師	中村 良平 (岡山大学大学院社会文化科学研究科教授) 谷道 正太郎氏 ((独) 統計センター課長代理)

イ 団体連携型研修の実施〔決算額 0千円〕

各構成団体で主催している特色のある研修について、他構成団体からの職員を相互に受講参加させることで幅広い研修メニューを提供する体制づくりを行い、府縣市職員の業務執行能力の向上を図った。平成29年度においては、34研修で246名の職員が受講した。

○ 平成29年度に実施した主な団体連携型研修

- ・ 地域経済コンシェルジュ養成研修(大阪府)
- ・ 行政特別研修「社会・経済システムの再構築」(兵庫県)
- ・ 震災ロールプレイ研修(神戸市)

ウ WEB型研修の実施〔決算額 60千円〕

研修の効率化を図る取組として、インターネットを活用し他の会場へ研修を配信することにより、各構成団体職員が1箇所に集合することなく一斉に受講できる「WEB型研修」を実施した。配信先の会場において、音声・画質ともに本会場と遜色がなく受講できたという感想が多く、概ね好評であった。

○ 平成29年度に実施したWEB型研修

- ・ 政策形成能力開発研修（平成29年8月7日実施）
受講者：21名（サテライト会場受講者）
※和歌山県職員研修所の研修を広域連合本部事務局会議室へ配信
- ・ 人権問題研修（平成29年12月1日実施）
受講者：24名（サテライト会場受講者）
※大阪市主催の研修を和歌山県職員研修所へ配信
- ・ 「堺の都市魅力の創造と発信～五感で感じる都市へ～」（平成30年2月6日実施）
受講者：7名（サテライト会場受講者）
※堺市主催の研修を広域連合本部事務局会議室へ配信
- ・ 「意識改革セミナー～血と汗と涙の近大流コミュニケーション戦略～」
（平成30年3月7日実施）
受講者：12名（サテライト会場受講者）
※堺市主催の研修を広域連合本部事務局会議室へ配信